



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 大塚 貴裕

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	190,813	16.3	5,552	84.2	1,854	94.1	1,861	
2020年3月期	228,015	0.3	35,223	27.0	31,677	32.5	20,811	59.8

(注) 包括利益 2021年3月期 4,559百万円 (74.7%) 2020年3月期 18,031百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	16.44		0.8	0.2	2.9
2020年3月期	183.68		8.8	3.4	15.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 7百万円 2020年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	962,229	258,569	25.6	2,176.19
2020年3月期	925,058	256,003	26.4	2,157.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 246,499百万円 2020年3月期 244,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	21,338	33,273	35,821	40,917
2020年3月期	58,935	48,915	14,853	17,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		17.50	32.50	3,683	17.7	1.5
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	2,833		1.2
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		47.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,600		4,800		3,100		1,500		13.24
通期	218,500		14,300		11,100		6,000		52.97

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	113,402,446 株	2020年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2021年3月期	131,096 株	2020年3月期	130,505 株
期中平均株式数	2021年3月期	113,272,143 株	2020年3月期	113,299,933 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2021年3月期:64,900株 2020年3月期:66,900株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2021年3月期:65,623株 2020年3月期:41,169株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	77,681	25.7	1,558	92.9	3,082		1,742	
2020年3月期	104,508	4.5	21,963	54.1	19,439	25.4	13,617	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	15.38	
2020年3月期	120.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	862,151	195,988	22.7	1,730.25
2020年3月期	837,754	196,429	23.4	1,734.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 195,988百万円 2020年3月期 196,429百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,300		4,800		1,900		800		7.06

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

・決算説明会につきましては、2021年5月18日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2度にわたり緊急事態宣言が発出され、経済活動が抑制されるなど、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、運輸業を中心に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた結果、営業収益は1,908億13百万円（前期比16.3%減）となり、費用の削減に努めたものの、営業利益は55億52百万円（前期比84.2%減）、経常利益は18億54百万円（前期比94.1%減）にとどまりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は18億61百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益208億11百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の拡がりやインバウンド需要の消失を受け、昨年4月から特急ラピートの一部列車及び観光列車「天空」を運休いたしました。一方、感染拡大の収束後を見据えた需要喚起施策及び沿線活性化施策といたしまして、大手旅行会社とのタイアップにより、運休中の特急ラピートを有効活用した貸切ツアーの実施や、高野山と高野山麓エリアへの来訪者層の拡大と回遊性向上を目的に、高野線極楽橋駅のリニューアルを実施したほか、高野町と共同で1万人を高野山へ無料でご招待する「高野山1万人ご招待キャンペーン」を実施いたしました。また、橋本市等と協働で紀伊清水駅の駅舎をリノベーションし、伝統工芸品の製作体験工房をオープンいたしました。施設・車両面では、駅トイレのリニューアルを計画的に推進する一方、南海線新今宮駅のリニューアル工事に着手いたしました。また、難波駅・新今宮駅・天下茶屋駅の座席指定券自動販売機を更新し、操作画面の多言語表示に対応するとともに、交通系ICカードでの購入を可能とするなど、旅客サービスの改善と利便性向上をはかりました。このほか、高野線に8300系新造車両12両を投入したほか、保有する全車両の座席、吊り手、手すり及び窓等への抗ウイルス・抗菌材の噴霧加工や自動券売機及び自動精算機のタッチパネルに抗ウイルス・抗菌シートの貼付を実施するなど、お客さまに安全に安心してご利用いただけるよう努めました。

バス事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、空港リムジンバスをはじめ、高速バスや貸切バス等で、運休・減便等を余儀なくされました。一方、お客さまに安全に安心してご利用いただくために、人と人との接触機会を最小限にとどめつつ、お客さまの利便性向上をはかるため、和歌山バス株式会社において、昨年4月、PiTaPaをはじめとする交通系ICカードによる乗車サービスを開始したほか、熊野御坊南海バス株式会社において、同月、バス車内及び切符売り場窓口に電子決済サービス「PayPay」を導入するとともに、7月には、定期観光バス及び白浜空港リムジンバスの乗車券のインターネット販売を開始いたしました。

海運業におきましては、和歌山県と徳島県の観光振興及び交流促進のため、和歌山県又は徳島県内の宿泊施設に宿泊した場合、乗用車・二輪車の運賃を半額とするキャンペーンを実施し、航路の利用促進をはかりました。

以上のような諸施策を進めましたが、運輸業の営業収益は665億66百万円（前期比34.1%減）となり、遺憾ながら135億99百万円の営業損失（前期は営業利益129億53百万円）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、昨年4月、大阪府茨木市において、関西圏における一大物流拠点として、北大阪トラクターミナル1号棟を竣工させたほか、隣接地との一体的な開発を進めるため、「大阪府食品流通センター」の再開発を推進いたしました。また、昨年6月、和歌山市駅活性化計画において建設を進めてまいりました「キノノ和歌山」を開業し、地元の食材が並ぶスーパーマーケットや県内の人気飲食店を誘致するとともに、7月には、「カンデオホテルズ南海和歌山」がオープンいたしました。

駅を拠点としたまちづくりにおきましては、なんばエリアにおいて、大阪市との官民協働事業である「なんば駅周辺における空間再編推進事業」に取り組むとともに、当該事業やなにわ筋線事業とのシナジー効果が期待できる開発とポートフォリオの充実を目的として、エリア内の既存物件の取得を進めました。また、なんばエリア全体の魅力向上とにぎわいの創出に貢献していくため、難波中二丁目開発計画に参画いたしました。泉北エリアでは、「いずみがおか広場」において、キッチンカーやフードトラック等の地元事業者の出店を誘致するなど、駅前としてのにぎわいづくりに努めるとともに、ニュータウン再生の先駆けとして、駅前活性化に向けた環境整備を進めました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘において、新街区「ソラテラス」の分譲を開始したほか、各エリアの特性に合わせた戸建住宅ブランド「ヴェリテコート」シリーズの販売に努めました。また、当社沿線にあつては三国ヶ丘、沿線外では大阪府守口市において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの販売を展開いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、不動産販売業においてマンション販売が減少したことに加え、不動産賃貸業において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたこと等により、不動産業の営業収益は417億77百万円（前期比3.9%減）となり、営業利益は128億78百万円（前期比6.9%減）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年4月に発出された緊急事態宣言に伴い、4月上旬から5月中旬まで、各施設を休業いたしました。このほか、政府や自治体からの要請により、飲食店等の一部で営業時間を短縮した期間がありましたが、各施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気の強化やソーシャル・ディスタンスの確保等に十分配慮し、お客さまに安心してご来店いただけるよう努めました。また、昨年10月、なんばパークスにおいて、株式会社おやつタウンが運営する都市型テーマパーク「リトルおやつタウンNamba」を誘致し、幅広い年齢層の集客に注力いたしました。

駅ビジネス事業におきましては、駅構内やekimo等の施設において、コロナ禍により需要が高まったテイクアウトにも対応可能な店舗の誘致に努めました。

以上のような諸施策を進めましたが、流通業の営業収益は253億12百万円（前期比21.7%減）となり、営業利益は18億83百万円（前期比50.9%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

ポートレース施設賃貸業におきましては、コロナ禍による無観客でのレース期間中においても、インターネットによる投票が好調に推移したことが寄与し、増収となりました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、既存管理物件において提供するサービスの品質向上に努めるとともに、商業施設、医療機関、ホテル及び公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

葬祭事業におきましては、小規模な葬儀スタイルのニーズの高まりに応えるため、昨年5月、ティアとして関西初となる家族葬専用ホール「ティア堺伏尾」を開業いたしました。

その他といたしましては、シニアビジネス事業の業容拡大をはかるため、昨年6月、当社グループの2号店となるサービス付き高齢者向け住宅「南海ライフレレーション岸和田吉井」の入居を開始いたしました。

しかしながら、ビル管理メンテナンス業において設備工事収入が減少したこと等により、レジャー・サービス業の営業収益は347億56百万円（前期比19.1%減）となり、営業利益は22億85百万円（前期比17.3%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、ホテル、学校施設等の民間非住宅工事や公共工事の受注活動に注力いたしました。

この結果、完成工事高の増加等により、建設業の営業収益は454億90百万円（前期比10.7%増）となったものの、利益率の低下等により営業利益は16億99百万円（前期比26.2%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は30億27百万円（前期比13.6%減）となり、営業利益は2億48百万円（前期比17.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,622億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ371億71百万円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大を受け、手元資金を借入金等で確保したことにより、現金及び預金が239億81百万円増加したことに加え、時価上昇等により投資有価証券が75億17百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、7,036億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ346億6百万円増加いたしました。これは主に、未払金の減少等により流動負債その他が87億84百万円減少した一方で、有利子負債残高が385億22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,585億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億65百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当19億83百万円、親会社株主に帰属する当期純損失18億61百万円等により利益剰余金が減少した一方で、投資有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が42億93百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.6%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ238億87百万円増加し、409億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は213億38百万円（前期は589億35百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失11億97百万円のほか、減価償却費294億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は332億73百万円（前期は489億15百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出367億56百万円のほか、工事負担金等受入による収入60億42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は358億21百万円（前期は148億53百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入397億37百万円のほか、社債の償還による支出100億円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消失や運輸業での輸送人員の減少、緊急事態宣言の発出に伴う商業施設の臨時休館など、当社グループの事業は大きな影響を受けております。

現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況ですが、足元の感染拡大や緊急事態宣言の発出による影響を受けるものの、対策の実施やワクチン接種の進展等により国内を中心に移動需要が徐々に回復していくという想定に基づいて、次期の業績見通しを算定しております。

営業収益は、上記想定に基づく収益の回復に加え、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴う増収等により2,185億円を見込んでおります。一方、利益面は、増収に加え、固定費の削減を中心とした事業構造改革等のコスト削減策を織り込んだ結果、営業利益は143億円、経常利益は111億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期 決算補足説明資料」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,874	41,856
受取手形及び売掛金	19,481	26,133
商品及び製品	17,167	16,459
仕掛品	555	541
原材料及び貯蔵品	2,901	2,851
その他	15,299	13,368
貸倒引当金	△58	△141
流動資産合計	73,221	101,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	367,040	368,544
機械装置及び運搬具(純額)	31,939	30,657
土地	358,624	361,396
建設仮勘定	42,935	39,715
その他(純額)	6,020	4,980
有形固定資産合計	806,561	805,293
無形固定資産		
投資その他の資産	10,828	11,130
投資その他の資産		
投資有価証券	23,507	31,025
長期貸付金	88	50
退職給付に係る資産	642	1,831
繰延税金資産	3,271	3,218
その他	7,399	9,007
貸倒引当金	△462	△396
投資その他の資産合計	34,446	44,737
固定資産合計	851,836	861,161
資産合計	925,058	962,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,877	20,665
短期借入金	91,526	85,777
1年以内償還社債	10,000	—
未払法人税等	4,712	2,102
賞与引当金	2,697	2,413
完成工事補償引当金	1,189	1,573
その他	67,864	59,080
流動負債合計	197,867	171,613
固定負債		
社債	90,000	130,000
長期借入金	271,426	290,698
繰延税金負債	39,436	40,087
再評価に係る繰延税金負債	18,748	18,726
退職給付に係る負債	18,969	18,128
その他	32,604	34,406
固定負債合計	471,186	532,046
負債合計	669,054	703,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,117	28,139
利益剰余金	108,690	102,427
自己株式	△350	△351
株主資本合計	209,440	203,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,465	8,758
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	30,976	33,393
退職給付に係る調整累計額	△468	1,149
その他の包括利益累計額合計	34,973	43,300
非支配株主持分	11,590	12,069
純資産合計	256,003	258,569
負債純資産合計	925,058	962,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	228,015	190,813
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	185,667	178,453
販売費及び一般管理費	7,124	6,807
営業費合計	192,791	185,261
営業利益	35,223	5,552
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	966	732
雑収入	470	938
営業外収益合計	1,462	1,695
営業外費用		
支払利息	4,311	4,149
雑支出	697	1,244
営業外費用合計	5,009	5,393
経常利益	31,677	1,854
特別利益		
原状回復負担金等収入	—	1,230
補助金	—	416
工事負担金等受入額	1,329	330
受取保険金	773	—
固定資産売却益	484	—
その他	413	372
特別利益合計	3,000	2,349
特別損失		
減損損失	403	2,120
建替関連損失	75	1,867
新型コロナウイルス感染症による損失	—	458
工事負担金等圧縮額	1,277	326
固定資産除却損	849	57
事業整理損	751	—
その他	792	569
特別損失合計	4,150	5,400
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	30,527	△1,197
法人税、住民税及び事業税	7,580	2,259
法人税等調整額	1,127	△1,921
法人税等合計	8,708	338
当期純利益又は当期純損失(△)	21,819	△1,535
非支配株主に帰属する当期純利益	1,008	326
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,811	△1,861

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	21,819	△1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,757	4,381
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△1,031	1,714
その他の包括利益合計	△3,788	6,095
包括利益	18,031	4,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,136	4,048
非支配株主に係る包括利益	895	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,105	91,301	△160	192,230
当期変動額					
剰余金の配当			△3,400		△3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,811		20,811
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	17,388	△190	17,209
当期末残高	72,983	28,117	108,690	△350	209,440

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,143	—	30,953	529	38,625	10,705	241,561
当期変動額							
剰余金の配当							△3,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,811
土地再評価差額金の取崩							△22
自己株式の取得							△190
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,677	0	22	△997	△3,652	884	△2,767
当期変動額合計	△2,677	0	22	△997	△3,652	884	14,442
当期末残高	4,465	0	30,976	△468	34,973	11,590	256,003

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,117	108,690	△350	209,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,983		△1,983
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,861		△1,861
土地再評価差額金の取崩			△2,417		△2,417
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		5	5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	△6,262	△1	△6,241
当期末残高	72,983	28,139	102,427	△351	203,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,465	0	30,976	△468	34,973	11,590	256,003
当期変動額							
剰余金の配当							△1,983
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,861
土地再評価差額金の取崩							△2,417
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,293	△0	2,417	1,617	8,327	479	8,807
当期変動額合計	4,293	△0	2,417	1,617	8,327	479	2,565
当期末残高	8,758	—	33,393	1,149	43,300	12,069	258,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	30,527	△1,197
減価償却費	28,786	29,410
減損損失	403	2,120
のれん償却額	401	295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,029	16
受取利息及び受取配当金	△992	△756
支払利息	4,311	4,149
固定資産除却損	845	497
工事負担金等圧縮額	1,277	326
工事負担金等受入額	△1,329	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	5,175	△6,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274	437
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432	△161
たな卸資産評価損	221	334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,938	△792
その他	678	948
小計	72,621	29,457
利息及び配当金の受取額	992	757
利息の支払額	△4,313	△4,121
供託金の預入による支出	△2,000	—
供託金の返還による収入	—	2,190
損害賠償金の支払額	△2,756	—
法人税等の支払額	△5,609	△6,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,935	21,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△55,981	△36,756
固定資産の売却による収入	2,035	86
工事負担金等受入による収入	6,047	6,042
投資有価証券の取得による支出	△1,111	△1,750
投資有価証券の売却による収入	0	381
その他	94	△1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,915	△33,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100	6,680
長期借入れによる収入	21,555	58,760
長期借入金の返済による支出	△30,354	△51,917
社債の発行による収入	9,911	39,737
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△3,393	△1,980
その他	△672	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,853	35,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,833	23,887
現金及び現金同等物の期首残高	21,864	17,030
現金及び現金同等物の期末残高	17,030	40,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益									
外部顧客への営業収益	99,494	42,281	31,698	27,412	26,940	187	228,015	—	228,015
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,486	1,204	649	15,568	14,170	3,316	36,396	△36,396	—
計	100,980	43,486	32,348	42,981	41,111	3,503	264,411	△36,396	228,015
セグメント利益	12,953	13,832	3,835	2,762	2,304	212	35,901	△677	35,223
セグメント資産	395,925	386,515	72,575	40,938	26,133	540	922,629	2,428	925,058
その他の項目									
減価償却費	15,975	7,427	4,386	1,656	155	14	29,615	△829	28,786
減損損失	—	86	—	107	209	—	403	—	403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,928	22,682	2,515	1,650	117	23	47,917	—	47,917

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、25,017百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	65,446	40,325	24,817	23,407	36,578	239	190,813	—	190,813
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,119	1,451	495	11,349	8,912	2,787	26,116	△26,116	—
計	66,566	41,777	25,312	34,756	45,490	3,027	216,930	△26,116	190,813
セグメント利益又は損失(△)	△13,599	12,878	1,883	2,285	1,699	248	5,397	155	5,552
セグメント資産	395,854	389,284	70,953	40,628	31,707	492	928,921	33,308	962,229
その他の項目									
減価償却費	16,374	7,796	4,252	1,705	142	14	30,285	△875	29,410
減損損失	299	647	—	1,138	34	—	2,120	—	2,120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,454	14,680	1,625	1,156	39	9	27,966	—	27,966

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、56,126百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,157円76銭	2,176円19銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	183円68銭	△16円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度66千株、当連結会計年度64千株)。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度41千株、当連結会計年度65千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	20,811	△1,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	20,811	△1,861
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,299	113,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。